



## 平成 19 年 3 月期

## 決算短信

平成 19 年 4 月 11 日

上場会社名 株式会社 ホギメディカル

上場取引所 東証一部

コード番号 3593

(URL <http://www.hogy.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 保木 潤一

問合せ先責任者 役職名 管理部 部長

氏名 石井 順雄

TEL (03) 6229-1300

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 26 日

配当金支払開始予定日 平成 19 年 5 月 31 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 3 月期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	27,293	3.3	6,058	△2.3	6,139	△4.6	3,621	△7.4
18 年 3 月期	26,434	5.9	6,200	8.2	6,438	9.2	3,909	11.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	234.69	—	7.6	10.7	22.2
18 年 3 月期	246.83	227.41	8.6	11.0	23.5

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 一百万円 18 年 3 月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	59,231	48,031	81.1	3,194.04
18 年 3 月期	55,939	47,383	84.7	3,037.60

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 48,018 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	5,355	△4,642	1,035	7,825
18 年 3 月期	5,738	△4,998	△10,670	6,055

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1 四半期末	中間 期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	—	24.00	—	24.00	48.00	747	19.4	1.6
19 年 3 月期	20.00	20.00	20.00	20.00	80.00	1,228	34.1	2.6
20 年 3 月期 (予想)	20.00	20.00	20.00	20.00	80.00		29.0	

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	14,070	4.8	3,390	14.6	3,387	11.9	2,020	13.2	135.51
通 期	28,670	5.0	7,000	15.5	6,990	13.8	4,140	14.3	276.11

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 ー社（社名 ー） 除外 ー社（社名 ー）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ①会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ②①以外の変更 無  
 [(注)詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ①期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 16,341,155株 18年3月期 16,341,155株  
 ②期末自己株式数 19年3月期 1,307,466株 18年3月期 764,356株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	27,210	3.1	5,636	△1.6	5,785	△4.2	3,405	△6.9
18年3月期	26,388	5.8	5,728	8.0	6,037	8.9	3,657	11.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	220.68	—
18年3月期	230.64	212.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	57,076	46,002	80.6	3,059.99
18年3月期	53,894	45,606	84.6	2,923.58

(参考) 自己資本 19年3月期 46,002百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	14,050	4.9	3,160	13.5	3,155	10.8	1,860	12.2	124.57
通期	28,600	5.1	6,570	16.6	6,630	14.6	3,910	14.8	260.97

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

## Ⅱ 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、回復基調を辿りました。しかし、一方では、米国の景気減速や金利上昇懸念等、先行きに不透明感も漂う状況が続いております。

当医療機器業界におきましては、医療費抑制を目的とする近年の医療制度改革の影響により、引き続き厳しい経営環境が続いております。昨年 4 月には診療報酬もマイナス改定され、医療機器業界を取り巻く各企業は、より一層の経営の効率化・合理化が求められる状況となっております。また、一昨年 4 月に施行された改正薬事法により、各企業においては、安全性の確保と法令遵守がますます重要な経営課題となっております。

このような環境の下、当企業集団におきましては、手術用品類の医療用キット製品の売上高が 10,364 百万円（前年比 13.6%増）となりました。また、医療機関の経営の合理化・効率化に寄与し、製品・物流・情報管理からなる「オペラマスター」は、累計契約件数 66 件（前連結会計年度末：34 件）、売上高 3,164 百万円と概ね計画通りに推移いたしました。手術用品類の医療用不織布製品は、「安価」・「高機能」・「高品質」を基本コンセプトとする「サーレム戦略」の一環として、ガウン、ドレープの新製品を当中間期末に市場投入し、医療機関から好評を博しました。この結果、当連結会計年度の連結売上高は、前年比 3.3%増の 27,293 百万円となり、会社設立以来 4 6 期連続増収を達成いたしました。

利益面につきましては、売上原価は生産効率の向上を含め継続的な原価低減に努めました。販売費及び一般管理費は効率的な経費使用に注力いたしました。また、営業外損益におきましては、取締役付保していた保険の満期解約に伴う収入や保有する外貨建て資産に対する為替差益等が発生いたしました。一方、金融機関からの借入金に対する支払利息や自己株式取得に伴う手数料等が発生いたしました。さらに、特別損益におきましては、一部債権に対し貸倒引当金を計上いたしました。

以上の結果、当期の連結営業利益は 6,058 百万円（前年比 2.3%減）、連結経常利益は 6,139 百万円（同 4.6%減）、連結当期純利益は 3,621 百万円（同 7.4%減）となりました。

次期の国内経済は、引き続き堅調に推移するものと思われませんが、米国景気の減速や金利上昇懸念等により、先行きに慎重な見方も出てきております。当医療機器業界におきましては、前述いたしました通り引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられ、各企業はこれまで以上に経営の効率化・合理化が求められます。当企業集団におきましては、引き続き「オペラマスター戦略」及び「サーレム戦略」を果敢に推進することにより、他企業との差別化を図ってまいります。このような状況を踏まえ、次期の通期業績予想は以下の通りであります。

#### (連結業績予想)

売 上 高	28,670 百万円	(前年比 5.0%増)
営 業 利 益	7,000 百万円	(前年比 15.5%増)
経 常 利 益	6,990 百万円	(前年比 13.8%増)
当 期 純 利 益	4,140 百万円	(前年比 14.3%増)

#### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は 59,231 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3,292 百万円増加いたしました。流動資産は 23,061 百万円となり、2,425 百万円増加いたしました。主な要因は、営業活動に伴う現金及び預金の増加（1,787 百万円）や受取手形及び売掛金の増加（1,179 百万円）等です。固定資産は 36,170 百万円となり、866 百万円増加いたしました。有形固定資産は、減価償却費が有形固定資産の取得を上回り、30,460 百万円となり、1,655 百万円減少いたしました。無形固定資産は 533 百万円（213 百万円増）となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の取得等により 5,176 百万円（2,309 百万円増）となりました。

当連結会計年度末の負債合計は 11,200 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,655 百万円増加いたしました。流動負債は 6,135 百万円となり、370 百万円減少いたしました。主な要因は、手形決済による設備関係支払手形の減少（547 百万円）、支払手形及び買掛金の減少（450 百万円）、繰延ヘッジ利益の減少（353 百万円）、金融機関からの

資金調達による一年内返済長期借入金の増加 (1,000 百万円) 等です。固定負債は 5,065 百万円となり、3,026 百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加 (3,925 百万円) や繰延ヘッジ利益の減少 (1,050 百万円) 等です。

当連結会計年度末の純資産の部は 48,031 百万円となりました。主な要因は、当期純利益 (3,621 百万円) や会計処理変更に伴う繰延ヘッジ利益 (926 百万円) 等の計上による増加、配当金の支払い (1,301 百万円) 等による減少です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 84.7%から 81.1%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより 7,825 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,770 百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を 6,102 百万円、減価償却費を 2,914 百万円計上する一方、売上債権の増加による 1,175 百万円の減少、法人税等の支払い 2,573 百万円等がありました。この結果、キャッシュ・フローは 5,355 百万円となり、前年同期に比べ 383 百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や新配送センターの設備等の取得により 4,642 百万円の支出となり、前年同期に比べ 356 百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により 1,035 百万円の支出となり、転換社債の償還 (償還時残高：9,997 百万円) 等の支出があった前年同期に比べて 11,706 百万円増加しております。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、業績を反映し約 6,500 百万円の増加を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期的な保守等による設備取得等により約 2,000 百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いや借入金の元金金の支払い等により約 2,500 百万円の支出を見込んでおります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第 4 3 期 平成 1 6 年 3 月期	第 4 4 期 平成 1 7 年 3 月期	第 4 5 期 平成 1 8 年 3 月期	第 4 6 期 平成 1 9 年 3 月期
自己資本比率 (%)	70.2	72.2	84.7	81.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	132.4	139.9	183.5	152.0
債務償還年数 (年)	—	—	—	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	338.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針は配当政策を重視し、創立以来培ってまいりました社訓「顧客、株主、社員、企業の共存共栄を図る」を常に念頭に、株主の皆様へ積極的に、継続的に利益の還元を行うこととあります。具体的には、当期から連結配当性向 30% を目処に配当を実施しております。また、経営成績の成果をいち早く株主の皆様へ還元するため、当期より四半期配当を実施しております。

具体的な 1 株当たり配当金は、当期におきましては、各四半期末とも 20 円、通期 80 円を予定しております。(第 1 四半期末・中間期末・第 3 四半期末はすでに実施。期末は本年 5 月末を予定) また、次期の 1 株当たり配当金は、各四半期末とも 20 円、通期 80 円を予定しております。

また、ストックオプション制度を導入しており、当社取締役及び従業員への付与を通して意欲や士気を高め、業績の向上を図ることを目標としております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

・法的規制について

当企業集団の取扱製品・商品である医療用キット製品、医療用不織布製品、手術用ゴム手袋等の大部分については、薬事法の規制を受けており、これらの製造・販売を行うためには、厚生労働大臣の承認、製造所については都道府県知事の許可を必要とします。よって、これらの許認可が監督官庁から認められない場合、あるいは既に取得している許認可が取り消された場合には、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

・主要な部材・原材料の供給停止について

当企業集団の主力製品である医療用不織布製品の主な原材料には、物性・機能性に適した素材である米国デュポン社製不織布を使用しており、同社日本法人のデュポン株式会社から調達しております。デュポン ジャパン リミテッド(現デュポン株式会社)の間では、メディカル用途について、日本国内においては独占的に供給を受けられる旨の覚書を締結し、安定的な供給を確保しております。しかし、何らかの事情により供給に支障が生じた場合や代替品の確保に時間を要する場合等は、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

また、医療用キット製品の構成部材を供給しているメーカーが、該当部材について不具合報告及び回収等を実施した場合には、該当部材を投入している医療用キット製品を回収するという事態になり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

・国内製造拠点における製造・供給不能について

当社の製造及び配送拠点は、茨城県美浦・牛久地区に集中しており、他地域に製造拠点を持っていないため、地震・火災・風水害等の自然災害により多大なる損害を蒙った場合、製造及び製品供給が一時滞ることとなり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

・海外製造拠点における製造不能について

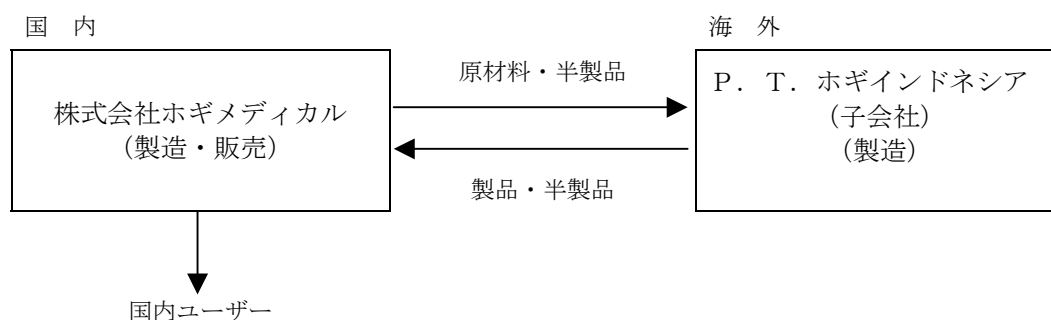
当社は、インドネシア国に製造子会社を有しており、医療用不織布製品、医療用消耗品の一部の製造を、当該子会社に委託しております。インドネシア国において予期しない法律または規制の変更や、政情不安・テロ・暴動・戦争及び自然災害などの不可抗力による災害事故が発生した場合は、当社への製品供給が一時滞ることにより、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ホギメディカル（当社）及び P. T. ホギインドネシア（子会社）により構成されております。事業は、医療用消耗品、医療機器、医療用記録紙及び医療用不織布製品等の製造・販売であります。当社は、医療用不織布製品、医療用消耗品の一部につき、子会社に製造を委託しております。また、子会社の生産品はほぼ全量当社に供給されております。従って、子会社は当社の主要な製造拠点と捉えていただきたいと存じます。

### 〔事業系統図〕

当企業集団の取引を図示しますと、以下の通りとなります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社業を通じて医療進歩の一翼を担い、人々の健やかな生命と幸福に尽くし、もって社会の繁栄に寄与する」を社是とし、「院内感染防止」をテーマに掲げ、患者・医療従事者等の安全と医療機関の経営の合理化・省力化に貢献できる製商品群を製造・販売しております。

### (2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、1株当たり当期純利益（EPS）、自己資本当期純利益率（ROE）を重視しており、EPSは500円、ROEは10%以上を目標にしております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、常に製品のライフサイクルを重視しており、「優れた製品でも成長は長く続かない」と考え、「主力製品の売上が伸びている間に次の成長製品を軌道に乗せる」ことにより、中長期にわたる継続した増収・増益が達成できるものと考えております。そのために、新製品開発に経営資源を重点配分しております。

当社は、「オペラマスター」を今後の経営の柱とすべく営業戦略を展開しております。「オペラマスター」は製品・物流・情報管理からなるシステムで、中核をなす製品であるフルキットは、手術室で使用される医療材料を組み込み滅菌したものであります。また、「オペラマスター」はフルキットを医師、疾病別にワンセットずつ作ることをコンセプトとし、医療現場の効率化・省力化に貢献でき、手術の安全性を向上させるとともに、単品別の在庫管理を不要とするなど医療機関の経営改善に資する製品であります。物流面においては、筑波工場の製造日数を最短で4日間とし、病院の専用端末からダイレクトに当社が受注し、手術の前日までに納入するというシステムを構築いたしました。このシステムにより、各医療機関は在庫負担の軽減が図れます。さらに、情報面では、オンラインの発注システムに加え、手術予定管理・人員管理・原価管理のシステムを一体化して提供いたします。このシステムの利用により、手術室のスケジュール管理を容易にするとともに稼働率を高めることが期待できます。また、材料の受け払い業務を簡略化することにより在庫管理の負担を軽減し、容易に原価計算を行うことが可能になります。当社といたしましては、「オペラマスター」をソリューションサービスとして、今後経営の合理化・効率化を求められる医療機関に普及させていくことが重要な課題と言えます。さらに、主に医療用不織布製品を対象とし、「安価」・「高機能」・「高品質」を基本コンセプトにした「サーレム戦略」を推進することにより、医療機関のニーズにより一層的に対応してまいります。

また、一昨年4月に施行された改正薬事法により、医療機器業界を取り巻く各企業は安全性の確保と法令遵守がますます重要となっており、当社といたしましても、安全な製品の安定した供給により一層注力してまいります。さらに、継続的な原価低減活動の推進、部材等の調達方法の多様化、また、経営の透明性を確保するため、内部統制システムの一層の充実を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成18年4月12日発表の中期経営計画において、以下の点を重要課題として掲げております。上記の「中長期的な会社の経営戦略」と一部重複いたしますが、これらの重要課題を具体的戦術・施策に落とし込んだ上、果敢に断行し、他社との差別化を推進してまいります。

- ・「オペラマスター戦略」のさらなる推進
- ・不織布（ソントラ）製品の新製品投入による事業強化
- ・新製品の開発
- ・安全な製品の安定的供給
- ・生産効率の向上を含めた継続的原価低減
- ・原材料・部材調達の多様化及び調達コストの低減
- ・内部統制システムの強化
- ・人材育成

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	20,635	36.9	23,061	38.9	2,425
1. 現金及び預金	6,325		8,113		
2. 受取手形及び売掛金	7,744		8,924		
3. 棚卸資産	5,651		5,327		
4. 繰延税金資産	302		151		
5. 通貨スワップ	92		174		
6. 為替予約	261		199		
7. その他	262		174		
8. 貸倒引当金	△ 5		△ 5		
II 固定資産	35,303	63.1	36,170	61.1	866
1. 有形固定資産	32,116	57.4	30,460	51.4	△1,655
(1) 建物及び構築物	13,575		13,969		
(2) 機械装置及び運搬具	7,633		8,586		
(3) 土地	7,470		7,472		
(4) 建設仮勘定	2,917		4		
(5) その他	520		427		
2. 無形固定資産	319	0.6	533	0.9	213
(1) その他	319		533		
3. 投資その他の資産	2,866	5.1	5,176	8.8	2,309
(1) 投資有価証券	207		2,793		
(2) 差入保証金	526		547		
(3) 繰延税金資産	262		—		
(4) 通貨スワップ	534		595		
(5) 為替予約	515		568		
(6) その他	890		774		
(7) 貸倒引当金	△ 70		△ 102		
資産合計	55,939	100.0	59,231	100.0	3,292



科目	期別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
	(負債の部)		%		%	
I 流動負債		6,505	11.6	6,135	10.4	△370
1. 支払手形及び買掛金		3,449		2,999		
2. 1年以内返済予定長期借入金		—		1,000		
3. 未払法人税等		1,304		1,198		
4. 賞与引当金		359		366		
5. 役員賞与引当金		—		90		
6. 設備関係支払手形		613		65		
7. 繰延ヘッジ利益		353		—		
8. その他		424		414		
II 固定負債		2,038	3.7	5,065	8.5	3,026
1. 長期借入金		—		3,925		
2. 繰延税金負債		150		358		
3. 退職給付引当金		183		79		
4. 役員退職慰労引当金		378		412		
5. 繰延ヘッジ利益		1,050		—		
6. その他		276		289		
負債合計		8,544	15.3	11,200	18.9	2,655
	(少数株主持分)					
少数株主持分		12	0.0	—	—	—
	(資本の部)					
I 資本金		7,123	12.7	—	—	—
II 資本剰余金		8,336	14.9	—	—	—
III 利益剰余金		36,374	65.0	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2	0.0	—	—	—
V 為替換算調整勘定		59	0.1	—	—	—
VI 自己株式		△4,512	△8.0	—	—	—
資本合計		47,383	84.7	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		55,939	100.0	—	—	—
	(純資産の部)					
I 株主資本		—	—	46,986	79.3	—
1. 資本金		—	—	7,123	12.0	—
2. 資本剰余金		—	—	8,336	14.1	—
3. 利益剰余金		—	—	38,626	65.2	—
4. 自己株式		—	—	△7,099	△12.0	—
II 評価・換算差額等		—	—	1,031	1.8	—
1. その他有価証券評価差額金		—	—	22	0.0	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	926	1.6	—
3. 為替換算調整勘定		—	—	82	0.2	—
III 少数株主持分		—	—	13	0.0	—
純資産合計		—	—	48,031	81.1	—
負債純資産合計		—	—	59,231	100.0	—

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	期別		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	前年比
I 売上高			26,434	100.0	27,293	100.0	859	3.3
II 売上原価			12,860	48.6	13,490	49.4	630	4.9
売上総利益			13,574	51.4	13,803	50.6	229	1.7
III 販売費及び一般管理費			7,373	27.9	7,745	28.4	371	5.0
営業利益			6,200	23.5	6,058	22.2	△142	△2.3
IV 営業外収益								
1. 受取利息	30				15			
2. 為替差益	174				18			
3. 賃貸料収入	11				6			
4. 保険満期戻差益	—				35			
5. その他	61	278	1.1	39	116	0.4	△162	△58.3
V 営業外費用								
1. 支払利息	—				23			
2. 賃貸原価	6				3			
3. その他	34	40	0.2	7	34	0.1	△6	△15.5
経常利益			6,438	24.4	6,139	22.5	△298	△4.6
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	0				0			
2. 投資有価証券売却益	26				—			
3. 貸倒引当金戻入益	1	29	0.1	—	0	0.0	△29	△99.9
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	20				15			
2. 貸倒引当金繰入額	—	20	0.1	22	37	0.1	16	81.0
税金等調整前当期純利益			6,446	24.4	6,102	22.4	△344	△5.3
法人税、住民税及び事業税	2,500				2,484			
法人税等調整額	35	2,535	9.6	△5	2,479	9.1	△56	△2.2
少数株主利益		1	0.0		1	0.0	0	13.6
当期純利益			3,909	14.8	3,621	13.3	△287	△7.4

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書  
 連結剰余金計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	期別	
	前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	
	金額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		8,336
II 資本剰余金期末残高		8,336
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		33,279
II 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	3,909	3,909
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	747	
2. 役員賞与	67	
3. 自己株式処分差損	0	814
IV 利益剰余金期末残高		36,374

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円、端数切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	7,123	8,336	36,374	△4,512	47,321
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,301		△1,301
利益処分による役員賞与			△67		△67
当期純利益			3,621		3,621
自己株式の取得				△2,700	△2,700
自己株式の処分			△1	113	112
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,252	△2,587	△334
平成19年3月31日 残高	7,123	8,336	38,626	△7,099	46,986

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	2	—	59	61	12	47,395
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,301
利益処分による役員賞与						△67
当期純利益						3,621
自己株式の取得						△2,700
自己株式の処分						112
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	20	926	22	970	1	971
連結会計年度中の変動額合計	20	926	22	970	1	636
平成19年3月31日 残高	22	926	82	1,031	13	48,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		6,446	6,102
減価償却費		2,316	2,914
退職給付引当金の増減額(△減少額)		△107	△66
貸倒引当金の増減額(△減少額)		△1	31
受取利息及び受取配当金		△31	△15
支払利息		—	23
投資有価証券売却益		△26	—
為替差損益(△差益)		△177	△19
有形固定資産売却益		△1	△0
有形固定資産処分損		20	15
売上債権の増減額(△増加額)		△371	△1,175
棚卸資産の増減額(△増加額)		1	330
仕入債務の増減額(△減少額)		483	△446
未収消費税等の増減額(△増加額)		△98	98
未払消費税等の増減額(△減少額)		△300	126
その他流動資産の増減額(△増加額)		15	△7
その他流動負債の増減額(△減少額)		15	91
その他投資等の増減額(△増加額)		△38	△22
その他固定負債の増減額(△減少額)		25	12
役員賞与の支払額		△67	△67
小計		8,103	7,928
利息及び配当金の受取額		31	15
利息の支払額		—	△15
法人税等の支払額		△2,396	△2,573
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,738	5,355
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出		△38	△23
定期預金の払戻による収入		10	6
投資有価証券の取得による支出		—	△2,551
投資有価証券の売却による収入		167	—
有形固定資産の取得による支出		△4,956	△1,828
有形固定資産の売却による収入		4	0
無形固定資産の取得による支出		△123	△340
貸付による支出		△166	△118
貸付金の回収による収入		93	121
その他投資等の増減額(△増加額)		10	92
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,998	△4,642

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
		金額	金額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入れによる収入		—	5,000
長期借入金の返済による支出		—	△75
転換社債の償還による支出		△9,997	—
自己株式の売却による収入		80	112
自己株式の取得による支出		△6	△2,700
配当金の支払額		△747	△1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,670	1,035
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		240	21
V 現金及び現金同等物の増加又は減少額		△9,690	1,770
VI 現金及び現金同等物期首残高		15,745	6,055
VII 現金及び現金同等物期末残高		6,055	7,825

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社 …………… 1 社
  - 非連結子会社 …………… 0 社
2. 持分法の適用に関する事項
  - 該当する会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
  - 連結財務諸表提出会社と同じもの …………… 0 社
  - 連結財務諸表提出会社と異なるもの …………… 1 社
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - その他有価証券 …………… 時価のあるもの
      - 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
      - 時価のないもの
        - 移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
    - 時価法
  - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
    - 商品 …………… 移動平均法による原価法
    - 製品・半製品・仕掛品・原材料・総平均法による原価法
    - 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法
  - (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産 …………… 提出会社では平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物については定額法、それ以外のものについては定率法、他の連結子会社では定額法
    - 無形固定資産 …………… 定額法
    - 長期前払費用 …………… 定額法
  - (5) 重要な引当金の計上基準
    - 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - 賞与引当金 …………… 提出会社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
    - 役員賞与引当金 …………… 提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。  
 （会計方針の変更）  
 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 90 百万円減少しております。
    - 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 なお、会計基準変更時差異については、主に 10 年による按分額を配分処理しております。数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
    - 役員退職慰労引当金 …… 提出会社は、役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。
  - (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
    - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
  - (7) 重要なリース取引の処理方法
    - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約及び通貨スワップについて振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象…………… 外貨建輸入予定取引

③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約及び通貨スワップとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(9)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法…………… 税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は47,091百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		22,457百万円
2. 発行済株式	普通株式	16,341,155株
3. 自己株式	普通株式	1,307,466株
4. 偶発債務	該当事項はありません。	
5. 消費税等の会計処理	未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて記載しております。	
6. 連結会計年度末日満期手形	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
	受取手形	915百万円
	支払手形	6百万円



## (連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

荷造運搬費	688百万円
見本費	405百万円
従業員給与・賞与	2,218百万円
賞与引当金繰入額	237百万円
役員賞与引当金繰入額	90百万円
退職給付費用	101百万円
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円
不動産賃借料	457百万円
試験研究費	212百万円
減価償却費	827百万円
旅費交通費	364百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 270百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,341	—	—	16,341
合計	16,341	—	—	16,341
自己株式				
普通株式(注)1,2	764	562	19	1,307
合計	764	562	19	1,307

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加562千株は、取締役会決議による取得561千株及び単元未満株式の買取り1千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少19千株は、ストックオプションの行使に対する売却19千株及び単元未満株式の買増し0千株による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	373	24	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年7月12日 取締役会	普通株式	311	20	平成18年6月30日	平成18年8月31日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	311	20	平成18年9月30日	平成18年11月30日
平成19年1月17日 取締役会	普通株式	303	20	平成18年12月31日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百 万円)	配当の原資	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月11日 取締役会	普通株式	300	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成19年3月31日現在)

現金及び預金	8,113百万円
現金及び預金のうち預入期間が3ヵ月を超えるもの	△288百万円
現金及び現金同等物期末残高	<u>7,825百万円</u>

・セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当企業集団は医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載は省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円、端数切捨て)

	日本	インドネシア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,388	46	26,434	—	26,434
(2) セグメント間の内部売上高	—	3,087	3,087	(3,087)	—
計	26,388	3,133	29,522	(3,087)	26,434
営業費用	20,659	2,746	23,406	(3,172)	20,233
営業利益	5,728	387	6,115	84	6,200
II 資産	53,894	3,364	57,259	(1,319)	55,939

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円、端数切捨て)

	日本	インドネシア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,210	83	27,293	—	27,293
(2) セグメント間の内部売上高	—	3,794	3,794	(3,794)	—
計	27,210	3,877	31,087	(3,794)	27,293
営業費用	21,574	3,430	25,004	(3,768)	21,235
営業利益	5,636	447	6,083	(25)	6,058
II 資産	57,076	3,397	60,473	(1,242)	59,231

(3) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) 及び当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載は省略しております。

・リース取引

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

・関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)ホキ ビジネス	東京都 港区	98	損 害 保 険 代 理 業	(被所有) 直接 11.1	兼任 2名	—	不動産の 賃貸借	11	前受 収益	0
								保険料の 支払	37	前払 費用	31

(1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の不動産賃貸借については、市場価格を参考に決定しております。

保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(3) (有)ホキビジネスの議決権については、当社代表取締役会長保木将夫が 13.1%、当社代表取締役社長保木潤一が 21.5%、その近親者が 65.4%を直接所有しております。

(4) 「議決権の所有(被所有)割合」につきましては、発表日現在、総議決権数の確定が困難なため、持株比率を記載しております。

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)ホキ ビジネス	東京都 港区	98	損 害 保 険 代 理 業	(被所有) 直接 11.1	兼任 2名	—	不動産の 賃貸借	5	前受 収益	0
								保険料の 支払	39	前払 費用	35

(1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の不動産賃貸借については、市場価格を参考に決定しております。

保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(3) (有)ホキビジネスの議決権については、当社代表取締役会長保木将夫が 13.1%、当社代表取締役社長保木潤一が 21.5%、その近親者が 65.4%を直接所有しております。

(4) 「議決権の所有(被所有)割合」につきましては、発表日現在、総議決権数の確定が困難なため、持株比率を記載しております。

## ・税効果会計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	104百万円	84百万円
賞与引当金	143百万円	145百万円
未払賞与に係る社会保険料	15百万円	20百万円
棚卸資産未実現利益	39百万円	46百万円
その他	—	2百万円
計	302百万円	300百万円
繰延税金負債（流動）		
貸倒引当金	△0百万円	—
繰延ヘッジ損益	—	△148百万円
計	△0百万円	△148百万円
繰延税金資産（流動）の純額	302百万円	151百万円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	69百万円	26百万円
役員退職慰労引当金	150百万円	163百万円
ゴルフ会員権評価損	43百万円	43百万円
その他	1百万円	13百万円
計	264百万円	247百万円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△1百万円	△15百万円
繰延ヘッジ損益	—	△462百万円
固定資産課税対象簿価圧縮額	—	△128百万円
計	△1百万円	△605百万円
繰延税金資産（固定）の純額	262百万円	—
繰延税金負債（固定）		
固定資産課税対象簿価圧縮額	△150百万円	—
計	△150百万円	—
繰延税金負債（固定）の純額	△150百万円	△358百万円

・有価証券

前連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、端数切捨て）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	4	9	5
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	100	100	0
	小計	104	109	5
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	99	97	△ 1
	小計	99	97	△ 1
合計		203	207	3

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円、端数切捨て）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
167	26	—

当連結会計年度（平成 19 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、端数切捨て）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,051	2,097	46
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	100	100	0
	小計	2,151	2,197	46
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	504	498	△ 6
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	99	97	△ 1
	小計	604	596	△ 8
合計		2,755	2,793	37

・デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

・退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、必要資金の内部留保の他に、55才に到達した者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。従って55才に到達していない者に対しては社内引当資金から、55才に到達した者に対しては外部拠出した適格退職年金基金から、各々退職金（一時金又は年金）が支払われることとなります。また、在外連結子会社1社で、現地国の法令に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円、端数切捨て)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
(1) 退職給付債務	△ 1, 8 5 2	(1) 退職給付債務	△ 1, 9 4 5
(2) 年金資産	1, 7 3 0	(2) 年金資産	1, 9 7 3
(3) 未積立退職給付債務	△ 1 2 2	(3) 未積立退職給付債務	2 7
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△ 1 1 2	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△ 8 4
(5) 未認識数理計算上の差異	5 1	(5) 未認識数理計算上の差異	△ 2 2
(6) 連結貸借対照表計上額純額	△ 1 8 3	(6) 連結貸借対照表計上額純額	△ 7 9
(7) 退職給付引当金	△ 1 8 3	(7) 退職給付引当金	△ 7 9

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円、端数切捨て)

前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕	
(1) 勤務費用	1 3 7	(1) 勤務費用	1 4 3
(2) 利息費用	4 3	(2) 利息費用	4 7
(3) 期待運用収益 (減算)	3 1	(3) 期待運用収益 (減算)	4 3
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (減算)	2 6	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (減算)	2 8
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	5 0	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2 7
(6) 退職給付費用	1 7 2	(6) 退職給付費用	1 4 7

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
(1) 割引率 (%)	主に 2.5	(1) 割引率 (%)	主に 2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	(2) 期待運用収益率 (%)	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主に期間 定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主に期間 定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	主に 10	(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	主に 10
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	主に 10	(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	主に 10

## ・ 1株当たり情報

前連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	
1株当たり純資産	3,037円60銭	1株当たり純資産	3,194円04銭
1株当たり当期純利益	246円83銭	1株当たり当期純利益	234円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	227円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,909	3,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	67	—
(うち利益処分による役員賞与)	(67)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,842	3,621
期中平均株式数(株)	15,567,955	15,432,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	20	—
(うち転換社債管理費用(税額相当額控除後))	(20)	—
普通株式増加数(株)	1,420,336	—
(うち転換社債)	(1,420,336)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数合計5,639個)	新株予約権3種類(新株予約権の数合計5,448個)

## ・ 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	期別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
	(資産の部)		%		%	
I 流動資産		19,286	35.8	21,640	37.9	2,353
1. 現金及び預金		5,958		7,737		
2. 受取手形		4,239		5,226		
3. 売掛金		3,520		3,633		
4. 商品		661		476		
5. 製品		1,582		1,706		
6. 半製品		860		714		
7. 原材料		1,400		1,321		
8. 仕掛品		99		75		
9. 貯蔵品		136		155		
10. 前渡金		1		—		
11. 前払費用		94		104		
12. 繰延税金資産		263		105		
13. 未収入金		17		9		
14. 未収消費税等		98		—		
15. 通貨スワップ		92		174		
16. 為替予約		261		199		
17. その他		1		4		
18. 貸倒引当金		△5		△5		
II 固定資産		34,608	64.2	35,436	62.1	828
1. 有形固定資産		30,689	56.9	28,995	50.8	△1,693
(1) 建物		12,290		12,763		
(2) 構築物		293		282		
(3) 機械及び装置		7,383		8,249		
(4) 車輛運搬具		49		42		
(5) 工具器具備品		513		414		
(6) 土地		7,242		7,242		
(7) 建設仮勘定		2,917		0		
2. 無形固定資産		319	0.6	533	0.9	213
(1) 施設利用権		14		14		
(2) ソフトウェア		273		451		
(3) ソフトウェア仮勘定		31		67		
3. 投資その他の資産		3,599	6.7	5,908	10.4	2,309
(1) 投資有価証券		207		2,793		
(2) 関係会社株式		737		737		
(3) 長期貸付金		30		31		
(4) 従業員長期貸付金		56		39		
(5) 破産債権等		0		1		
(6) 長期前払費用		14		11		
(7) 繰延税金資産		262		—		
(8) 差入保証金		526		547		
(9) 保険積立金		583		485		
(10) ゴルフ会員権		199		199		
(11) 通貨スワップ		534		595		
(12) 為替予約		515		568		
(13) その他		0		0		
(14) 貸倒引当金		△70		△102		
資産合計		53,894	100.0	57,076	100.0	3,182



(株)ホギメディカル (3593) 平成19年3月期決算短信  
(単位:百万円、端数切捨て)

科目	期別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
I 流動負債		6,408	11.9	6,149	10.8	△258
1. 支払手形		1,762		1,739		
2. 買掛金		1,642		1,337		
3. 1年以内返済予定長期借入金		—		1,000		
4. 未払金		245		86		
5. 未払費用		120		148		
6. 未払法人税等		1,290		1,171		
7. 未払消費税等		—		126		
8. 預り金		18		17		
9. 賞与引当金		359		366		
10. 役員賞与引当金		—		90		
11. 設備関係支払手形		613		65		
12. 繰延ヘッジ利益		353		—		
13. その他		1		0		
II 固定負債		1,879	3.5	4,924	8.6	3,044
1. 長期借入金		—		3,925		
2. 繰延税金負債		—		230		
3. 退職給付引当金		174		66		
4. 役員退職慰労引当金		378		412		
5. 繰延ヘッジ利益		1,050		—		
6. その他		276		289		
負債合計		8,287	15.4	11,074	19.4	2,786
(資本の部)						
I 資本金		7,123	13.2	—	—	—
II 資本剰余金		8,336	15.5	—	—	—
1. 資本準備金		8,336		—		—
III 利益剰余金		34,657	64.3	—	—	—
1. 利益準備金		564		—		—
2. 任意積立金		18,300		—		—
3. 当期末処分利益		15,793		—		—
IV その他有価証券評価差額金		2	0.0	—	—	—
V 自己株式		△4,512	△8.4	—	—	—
資本合計		45,606	84.6	—	—	—
負債及び資本合計		53,894	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本		—	—	45,053	78.9	—
1. 資本金		—	—	7,123	12.4	—
2. 資本剰余金		—	—	8,336	14.6	—
(1) 資本準備金		—	—	8,336		—
3. 利益剰余金		—	—	36,694	64.3	—
(1) 利益準備金		—	—	564		—
(2) その他利益剰余金		—	—	19,300		—
別途積立金		—	—	16,829		—
繰越利益剰余金		—	—	16,829		—
4. 自己株式		—	—	△7,099	△12.4	—
II 評価・換算差額等		—	—	949	1.7	—
1. その他有価証券評価差額金		—	—	22		—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	926		—
純資産合計		—	—	46,002	80.6	—
負債純資産合計		—	—	57,076	100.0	—

(2) 損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	期別	前事業年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕		増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	前年比
I 売上高		26,388	100.0	27,210	100.0	822	3.1
II 売上原価		13,286	50.3	13,828	50.8	542	4.1
売上総利益		13,102	49.7	13,381	49.2	279	2.1
III 販売費及び一般管理費		7,373	28.0	7,745	28.5	371	5.0
営業利益		5,728	21.7	5,636	20.7	△92	△1.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1		0			
2. 有価証券利息		17		0			
3. 受取配当金		82		82			
4. 為替差益		177		18			
5. 賃貸料収入		11		6			
6. 保険満期返戻差益		—		35			
7. その他		58	349	39	183	△165	△47.5
V 営業外費用							
1. 支払利息				23			
2. 賃貸原価		6		3			
3. その他		34	40	7	34	△6	△15.5
経常利益		6,037	22.9	5,785	21.3	△252	△4.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		0		0			
2. 投資有価証券売却益		26		—			
3. 貸倒引当金戻入益		1	29	—	0	△29	△99.9
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損		20		4			
2. 貸倒引当金繰入額		—	20	22	26	6	29.3
税引前当期純利益		6,045	22.9	5,758	21.2	△287	△4.7
法人税、住民税及び事業税		2,364		2,327			
法人税等調整額		23	2,388	25	2,352	△35	△1.5
当期純利益		3,657	13.9	3,405	12.5	△251	△6.9
前期繰越利益		12,510		—		—	
自己株式処分差損		0		—		—	
中間配当額		373		—		—	
当期末処分利益		15,793		—		—	

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書  
利益処分計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	期別	
	前事業年度 平成18年3月期	
	金額	
I 当期末処分利益		15,793
II 利益処分額		
1. 配当金	373	
2. 役員賞与金	67	
3. 任意積立金		
(1) 別途積立金	1,000	1,440
III 次期繰越利益		14,352

(注) 当期の中間期において、中間配当373百万円を実施しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円、端数切捨て)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	7,123	8,336	8,336	564	18,300	15,793	34,657	△4,512	45,604
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△1,301	△1,301		△1,301
利益処分による役員賞与						△67	△67		△67
利益処分による別途積立金の積立					1,000	△1,000	—		—
当期純利益						3,405	3,405		3,405
自己株式の取得								△2,700	△2,700
自己株式の処分						△1	△1	113	112
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1,000	1,036	2,036	△2,587	△551
平成19年3月31日 残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	16,829	36,694	△7,099	45,053

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	2	—	2	45,606
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,301
利益処分による役員賞与				△67
利益処分による別途積立金の積立				—
当期純利益				3,405
自己株式の取得				△2,700
自己株式の処分				112
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	20	926	947	947
事業年度中の変動額合計	20	926	947	395
平成19年3月31日 残高	22	926	949	46,002

#### (4) 重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- その他有価証券 …………… 時価のあるもの  
 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
 時価のないもの  
 移動平均法による原価法  
 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品 …………… 移動平均法による原価法  
 製品・半製品・仕掛品・原材料 …… 総平均法による原価法  
 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

##### (4) 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産 …………… 平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法  
 無形固定資産 …………… ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法、それ以外のものについては定額法  
 長期前払費用 …………… 定額法

##### (5) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 …………… 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- 役員賞与引当金 …………… 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。  
 （会計方針の変更）  
 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。  
 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 90 百万円減少しております。
- 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 なお、会計基準変更時差異については、10 年による按分額を配分処理しております。  
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。

##### (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (8) ヘッジ会計の方法

###### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約及び通貨スワップについて振当処理を適用しております。

###### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 …………… 為替予約、通貨スワップ  
 ヘッジ対象 …………… 外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

###### ③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

###### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約及び通貨スワップとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

##### (9) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 …………… 税抜き方式を採用しております。

(5) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は45,076百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		21,049百万円
2. 手形割引高及び裏書譲渡高		該当事項はありません。
3. 授権株式数	普通株式	65,000,000株
発行済株式総数	普通株式	16,341,155株
4. 自己株式	普通株式	1,307,466株
5. 偶発債務		該当事項はありません。
6. 期末日満期手形		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形	915百万円
	支払手形	6百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は60.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39.9%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。

荷造運搬費	688百万円
見本費	405百万円
従業員給与・賞与	2,218百万円
賞与引当金繰入額	237百万円
役員賞与引当金繰入額	90百万円
退職給付費用	101百万円
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円
不動産賃借料	457百万円
試験研究費	212百万円
減価償却費	827百万円
旅費交通費	364百万円

2. 研究開発費の総額  
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 270百万円
3. 特別損益の主な内訳 損益計算書に記載されております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	764	562	19	1,307
合計	764	562	19	1,307

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加562千株は、取締役会決議による取得561千株及び単元未満株式の買取り1千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少19千株は、ストックオプションの行使に対する売却19千株及び単元未満株式の買増し0千株による減少であります。

・リース取引

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

・有価証券

子会社株式で時価のあるものはありません。

・税効果会計

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	104百万円	84百万円
賞与引当金	143百万円	145百万円
未払賞与に係る社会保険料	15百万円	20百万円
その他	—	2百万円
計	263百万円	254百万円
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	—	△148百万円
計	—	△148百万円
繰延税金資産(流動)の純額	263百万円	105百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	69百万円	26百万円
役員退職慰労引当金	150百万円	163百万円
ゴルフ会員権評価損	43百万円	43百万円
その他	1百万円	13百万円
計	264百万円	247百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△1百万円	△15百万円
繰延ヘッジ損益	—	△462百万円
計	△1百万円	△477百万円
繰延税金資産(固定)の純額	262百万円	—
繰延税金負債(固定)の純額	—	△230百万円

・ 1 株当たり情報

前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕		当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕	
1 株当たり純資産	2,923 円 58 銭	1 株当たり純資産	3,059 円 99 銭
1 株当たり当期純利益	230 円 64 銭	1 株当たり当期純利益	220 円 68 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	212 円 58 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	3,657	3,405
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	67	—
(うち利益処分による役員賞与)	(67)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,590	3,405
期中平均株式数 (株)	15,567,955	15,432,405
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	20	—
(うち転換社債管理費用 (税額相当額控除後))	(20)	—
普通株式増加数 (株)	1,420,336	—
(うち転換社債)	(1,420,336)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3 種類 (新株予約権の数合計 5,639 個)	新株予約権 3 種類 (新株予約権の数合計 5,448 個)

・ 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。



## (2) 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

生産実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当連結会計年度の生産実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、端数切捨て)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前年比
	〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕	
滅菌用品類	3,500	3,542	101.2%
手術用品類	20,419	22,196	108.7%
治療用品類	24	29	122.7%
その他	296	240	81.1%
合計	24,240	26,009	107.3%

### 2. 商品仕入実績

商品仕入実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当連結会計年度の商品仕入実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、端数切捨て)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前年比
	〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕	
滅菌用品類	213	227	106.5%
手術用品類	846	806	95.2%
治療用品類	161	164	101.9%
その他	276	243	88.2%
合計	1,498	1,442	96.2%

なお、当連結会計年度より「介護・福祉用品類」につきましては、「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度につきましては数値を組み替えております。

### 3. 受注実績

当企業集団は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## 4. 販売実績

販売実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当連結会計年度の販売実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、端数切捨て)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前年比
	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
滅菌用品類	3,934	3,782	96.2
手術用品類	21,410	22,531	105.2
治療用品類	335	318	94.9
その他	754	661	87.6
合計	26,434	27,293	103.3

なお、当連結会計年度より「介護・福祉用品類」につきましては、「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度につきましては数値を組み替えております。